

学位研究 第17号 平成15年3月 (論文)

[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

中国の高等教育における学生の移動と学歴の接続システム
—専科から本科への進学を中心に—

The Student Transfer and the Articulation System
in Chinese Higher Education

黄 梅英

HUANG Meiyang

Research in Academic Degrees, No. 17 (March, 2003) [the article]

The Journal on Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

序文	93
一. 中国の高等教育システムと短期高等教育の発展	93
1. 中国における高等教育システムの変化	93
(1) 中国高等教育システムの構成	94
(2) 高等教育の規模変化	95
2. 短期高等教育の発展	96
(1) 80年代初期の専科教育の本格的な展開	96
(2) 93年から高等教育の調整期終えた後の再拡大	97
(3) 90年代末の民弁大学の増加による専科教育の拡大	98
二. 高等教育における学生の移動	99
(1) 専科から本科への進学制度づくりの経過	100
(2) 専科から本科への進学制度作りの社会的背景	101
(3) 専科から本科への進学の制度づくり	102
三. 「専昇本」におけるカリキュラムの接続	103
1. 中国短期高等教育機関の設置基準	104
2. 短期高等教育のカリキュラム	104
四. まとめ	105
ABSTRACT	107

中国の高等教育における学生の移動と学歴の接続システム

—専科から本科への進学を中心に—

黄 梅英*

高等教育において現在二つの動きが目立っている。ひとつは高等教育システム内部の流動化である。すなわち、大学をはじめとする各高等教育機関の間での提携関係、単位互換制度の利用、また編入学・転学を通して短期高等教育機関と4年制大学間の学生の移動が様々な形で行われている。もう一つは国境を越えた高等教育の国際化である。グローバリゼーションを背景に、学問に国境がないという原点から学術交流が頻繁になったのはもちろんのこと、教員の流動、さらには学生の流動も盛んになっている。こうした状況の中で、学生の流動に関しては、本人の最終学歴と留学先の外国で求められている学歴・教育プログラムの間に、従来のような標準的なパターン（たとえば高校から学士へ、学士から修士へ、或いは修士から博士へ）のみならず、準学士から学士へ、大学外学位授与制度及び遠隔高等教育システムの利用など様々な形が現れた。しかし、このような編入学や学位認定に関する具体的な制度は、各国の間で必ずしも共通してないのが現状である。それは高等教育の拡大に伴って、機関類型や教育プログラムの多様化が急速に進んでいると同時に、高等教育の歴史やシステムの違いから各国の取り組みも多様にならざるを得ないからである。

こうした高等教育システムの国内的・国際的な二重の多様化が生じている状況の中で、とりわけ学生が他の国へ、しかも異なる機関類型、或いは教育プログラムへ編入学・進学する場合には、教育の実質的な部分であるプログラム上の連続性をよりスムーズに実現するために、各国の高等教育システム、そして学生の流動に関する制度を検討し、その共通点と相違点を見出すことが必要とされる。とりわけ中国では留学生をはじめとする高等教育における国際的な流動が多く行われていると同時に、国内の教育システム内部での各機関間の関連や接続などの制度も整備されつつある。本稿は日中間の学生の流動を念頭におきながら、中国の高等教育システムと短期高等教育の発展を考察し、短大から4年制大学への進学や編入学に焦点を当て、学生の流動に関する制度を検討することが主な狙いである。

一. 中国の高等教育システムと短期高等教育の発展

中国の高等教育システムは比較的複雑であると同時に、大きく変化している。またそのシステムの変化は短期高等教育の発展と大きく関わっている。

1. 中国における高等教育システムの変化

ここでまず中国の高等教育システムについてみてみよう。

* 筑波大学大学研究センター 客員研究員

(1) 中国高等教育システムの構成

中国の高等教育システムは表1に示したように、大きく分けて「普通大学」という伝統的セクターと、「成人高等教育機関」と「高等教育独学試験制度」と呼ばれる非伝統的セクターによって構成されている。普通大学は全日制で、主に総合大学、単科大学のような「本科」中心の高等教育機関と、高等専科学校、職業技術学院のような専科高等教育機関及び大学の分校・専科コースからなっている。これに対して成人高等教育機関は広播電視大学、職工大学、農民大学、管理幹部学院、教育学院、独立通信学院及び普通大学が設置する通信部・夜間大学などからなっている。成人高等教育機関に在学する学生が高等教育在学者数全体の半分を占めているのが中国の特徴であるといえよう。非伝統的セクターに位置付けられている高等教育独学試験制度とは、教育機関ではないものの、学生の学習の成果を独学試験を通して社会的に認め、高等教育専門別の科目ごとの試験に合格し、規定される単位数を揃えれば、大卒（専科、本科を含む）の学歴を取得できる制度である。いわば受験資格や年齢の制限なしに誰でも受験できるオープン型高等教育制度である。

また表1から分かるように、中国の高等教育においては、「本科」という4年制大学生の他に、「専科」の在学学生も数多くを占めている。この専科教育が中国の短期高等教育に相当する。中国の高等教育は制度的に「専科」、「本科」、「大学院」（原語：研究生）の三つのレベルに分けられ、「専科」課程がこの中で最も下位に位置付けられている。「本科」教育の就学年限は一般に4年で、いわば学士教育であるのに対して、「専科」教育では一般に2～3年と教育年限が短い。日本の短期大学に相当する、14年もしくは15年間の正式な学校教育年数に含まれるものであり、中国における高等教育の一つの重要な部分を構成している。

学生が占めるシェアをセクター別にみれば、普通大学では本科教育が大半を占めているのに対して、成人高等教育機関では専科教育がより多くを占めており、高等教育独学試験に登録している者も専科の方がより多くなっている。

表1 中国高等教育システムの構成と短期高等教育在学者の占めるシェア（2000年）

単位：万人

伝統的セクター (普通高等教育機関)				非伝統的セクター				
				成人高等教育機関		高等教育独学試験		
機関類型	学校数	在学者数	機関類型	学校数	在学者数	受験登録者数(累積数)		
合計		1041	556.09	合計		772	353.64	本科 274.50
本科高等教育機関	599	414.24	広播電視大学	45	34.70	専科 1174.92		
専科高等教育機関 (専科学校)	442	100.87	職工大学	466	33.24	(新規本科) 125.23		
(職業技術学院)	258		農民大学	3	0.08	(新規専科) 242.67		
分校・専科コース・その他	184		管理幹部学院	117	16.70	受験者数		
		40.98	教育学院	138	25.78	本科 309.77		
所管部門別	中央官庁 (教育部)	110.58	独立通信学院	3	1.27	専科 771.12		
	地方政府	86.81	普通大学が設置する			単科合格科目回数		
	(民弁大学)	38	*	通信部	141.28		本科 383.92	
				夜間大学	48.64		専科 802.29	
				成人フルタイムコース	51.96		卒業生数	
			(民弁高等教育機関)	5		本科 12.55		
専科在学者合計		**	216.07	専科在学者合計		***	281.88	専科 36.39

注： *民弁普通大学と民弁成人高等教育機関の在学者合計は約7万人である。

**「専科高等教育機関」の他に、「本科高等教育機関」の一部も「専科」教育を行っている場合があり、それらの専科生の数が全部含まれている。

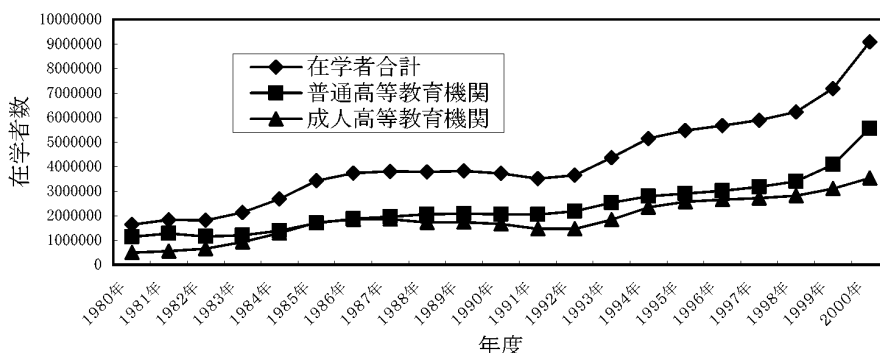
***それらの機関の中で「本科」の教育も行われているが、その数が除かれている。

出所：国家教育委員会計画建設司編『中国教育事業統計年鑑 2000年』、『中国教育年鑑 2001年』人民教育出版社のデータにより作成。

(2) 高等教育の規模変化

図1に見られるように、高等教育の在学者数は80年代に入ってから80年代の半ばまでは増え続けた。80年代の後半にその増加が停滞し、横ばい状態になった。しかし、93年からその規模は再び拡大し、特に99年以後在学者数は急増している。

普通大学と成人高等教育機関を分けてみても、両者にはほぼ同じ傾向がみられる。ただし、99年以後の学生の急増は特に普通大学の方で起こっている。



出所: 中国国家教育委員会計画財務司編『教育成就統計資料』1949-1983, 1980-1985, 1986-1990 人民教育出版社、1994『中国教育事典』高等教育 河北教育出版社、『中国教育事業統計年鑑』1991, 1992, 1993, 1994 1995, 1996 人民教育出版社データにより算出、作成。

図1 中国における高等教育在学者数の変化

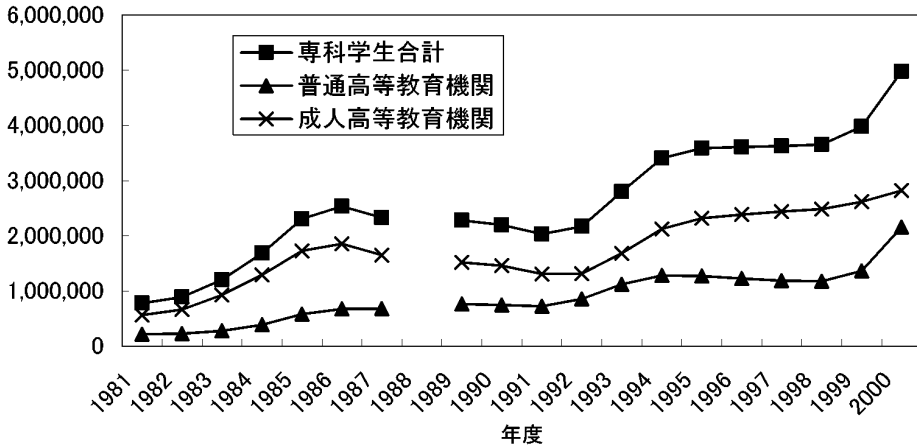
さらに、本科の学生と専科の学生比率の変化(表2)をみると、1987年に専科が高等教育在学者数全体に占める比率は61.0%に達してから60%前後を維持し、94年に66%を超えた(文革直前の1966年に専科学生の比率はわずか4.6%であった)。しかし、90年代後半から専科在学者の比率は低下する傾向がみられる。その比率の変化を普通大学と成人高等教育機関に分けてみると、94年に専科の比率は普通大学で45.8%、成人高等教育機関では90.3%と、両方ともピークに達したが、90年代後半からその比率は下がり続けている。しかし、成人高等教育機関の専科学生は普通大学のその2倍以上を占めていることは依然として変わっていない。

表2 中国高等教育に占める専科課程の学生比率の変化

年度	高等教育機関在学者合計	そのうち専科課程の在学者	専科課程学生の比率	普通高等教育機関の専科生比率	成人高等教育機関の専科生比率
1987	3,816,691	2,328,679	61.0	34.8	88.7
1989	3,823,207	2,281,106	59.7	36.5	87.3
1990	3,729,353	2,197,733	58.9	36.0	87.3
1991	3,509,973	2,019,786	57.5	35.4	88.5
1992	3,650,859	2,159,287	59.1	39.1	89.0
1993	4,398,444	2,799,852	63.7	44.1	90.3
1994	5,150,357	3,405,576	66.1	45.8	90.3
1995	5,476,457	3,587,375	65.5	43.6	90.2
1996	5,676,654	3,609,312	63.6	40.6	89.7
1997	5,898,600	3,625,432	61.5	37.4	89.5
1998	6,230,935	3,655,285	58.7	34.4	87.9
1999	7,189,025	3,980,555	55.4	33.3	84.4
2000	9,097,342	4,979,538	54.7	38.9	79.7

2. 短期高等教育の発展

上述のように中国の短期高等教育は「専科課程」という形で発展してきた。その専科課程の在学者数の変化を示しているのが図2である。そこには専科教育の発展に三つの波があったことが示されている。つまり、(1) 80年代の前半と、(2) 92年から95年まで、そして(3) 99年以後の三つの時期に学生数が上昇しているのである。これは高等教育全体の規模の拡大時期とほぼ一致している。



注1):成人高等教育機関について、1986年以前の在学者数は「本科生」も含まれているが、その数が僅かであった。
 注2):中国国家教育委員会計画財務司編『教育成就統計資料』1949-1983、1980-1985、1986-1990 人民教育出版社、1994『中国教育事典』高等教育 河北教育出版社、『中国教育事業統計年鑑』1991、1992、1993、1994 1995、1996 人民教育出版社データにより算出、作成。

図2 中国高等教育専科課程在学者数の変化

また、普通高等教育機関と成人高等教育機関を分けてみると、最初の二つの波における専科学生数の上昇は主に成人高等教育機関によるものであるのに対して、後に99年以後の学生数の増加では特に普通高等教育機関の方が目立っていることが分かる。

それでは「専科」課程という中国の短期高等教育がどのようなプロセスで発展してきたのかをみてみよう。

中国の「専科」とよばれる短期高等教育は建国(1949年)初期にすでに「専科学校」や大学中の「専修科」コースなどの形で存在していた。しかし、その制度は建国初期の工業化の加速化と幹部の不足に対応した過度的な教育制度であるとみなされ、「専科」教育の本格的な発展は「文革」後に始まった(黄 2000年)。

(1) 80年代初期の専科教育の本格的な展開

「文化大革命」の終結後の80年代初期に、近代化を推進する政策が打ち出された。当時の中国は、あらゆる領域において「人材断層」状態におかれていた。10年間の「文革」時期に各段階の学校教育がうまく機能しなかったため、「文革世代」の人々はまともな教育を受けることができなかった。したがって、その年齢層の人々が各分野の中堅要員になった時期には、近代化建設の要請に応えられない状態にあったのである。社会的人材が著しく不足している状態に対して、政府は1979年から社会的人材の早急の供給を呼びかけ、多様な方法で高等教育を進展さ

せる方針を打ち出した。その中で特に「専科」、つまり短期の高等教育を拡大することが強調された。

こうした方針のもとで、まず多様な成人高等教育機関の認定・設立が行われた。メディアを利用する広播電視大学、独立通信学院と、管理幹部、教員、農民をそれぞれ対象とする管理幹部学院、教育学院、農民大学、及び職工大学、また普通大学が設置する通信部・夜間大学が大きく拡大することになった。成人高等教育機関「専科課程」の在学者数は1981年の約56万人から86年の約186万人まで増加した。この時期におけるこうした成人短期高等教育の発展を通して、高等教育の空白期とも呼ばれている「文革」によって生じたあらゆる領域における「人材断層」の社会的状況は短期間に改善されたのである。

他方、80年代に入ってから政府は低コストで、即時の効果を可能にし、かつ通学制で、学費を徴収する「専科学校」と「短期職業大学」をつくる計画を出した。というのは、従来、中国の大学は、ほとんど4年制で、すべて無償教育で、しかも全寮制をとっており、大学は教員の宿舎、病院、幼稚園など生活に関わるすべての機能を抱え込んだ共同体的性格を有し、極めて高コスト構造にあったからである。この計画のもとで、従来の大学に準じる、新規高卒者を対象とした全日制の短期高等教育機関が急速に設置された。1980年から85年の間に68校の「短期職業大学」と冠する機関が生まれ（王 1998）、また1981年－1985年の間のみで「専科学校」が88校も新設された（金 1995）。

それに加えて、既存の大学・専門学院も専科コースを設けるようになった。こうして全日制という普通大学枠内の専科課程の在学者数も81年の約21万人から86年の68万人に増加した。普通高等教育機関中の専科生の比率は1981年の17.1%から1986年の35.9%までに増えることになった。このことによって新規高卒者の進学機会も増えることになったのである。

以上のように、「文革」後、高等教育に対する社会的需要の高まりと供給の著しい不足の状況から、中国の短期高等教育は政府の政策的方針の下で展開され、成人を主な対象とする多様な教育形態・就学形態をとった成人高等教育機関と、普通大学の中に設置された新規高卒者を対象とする全日制の専科学校及び短期職業大学の二つのセクターに大きく依存して発展した。その中でも特に成人高等教育の規模が著しい拡大を遂げた。この時期の短期高等教育の発展は、早急に、かつ低コストで人材を養成するという効率性が政策的に重視された結果であるといえよう。

(2) 93年から高等教育の調整期終えた後の再拡大

80年代前半の高等教育拡大期を経て、80年後半からは規模抑制と質の向上を図る調整期に入った。多様な形態による高等教育の量的拡大は一般的に教育の質を低下させる可能性があり、この時期には特に成人高等教育において「三混乱」、すなわち勝手に学生を募集し、授業料を無制限に徴収し、学歴証書を簡単に発行するという状態が現れた。これに対して政府は「整備・調整」（原語：治理・整頓）を行う政策を打ち出した（『中国教育年鑑 1992』p.173）。この「整備・調整」活動は90年から2～3年間で行われ、その影響は普通大学までに及んだ。まず「三混乱」の状態が止められ、教育の質に対する適切な検定試験と卒業証書の検印など管理制度の実施が始まった。「成人高等教育機関」と呼ばれている非伝統的部門に対する管理や質のコントロールが強められ、教育条件も改善された。

こうした調整期を経て、93年から中国の高等教育は新たな拡大期に入った。専科課程全体の在学者数は1992年の約220万人から1993年の約280万人、1995年の360万人と急増した。

この時期の専科教育の拡大においても成人高等教育機関の方がより大きな役割を果たしている。成人高等教育機関の専科課程の在学者数は1992年の約132万人から、1993年の約168万人、1995年の約232万人まで大幅に増加し、しかも1995年以後も増え続けている（普通高等教育セクターの専科学生は95年から98年までやや減少している）。

成人高等教育機関の中でも、特に普通大学が設置した通信部・夜間大学や成人フルタイムコースの在学者数が着実に増加していることが注目される。他の成人高等教育機関の在学者数は80年代後半に一旦減少したが、普通大学が設置したこうした部門の専科学生数は87年が43万人、92年が53万人、95年が114万人と、その拡大は止まることがなかった。これは普通大学が設置する通信部・夜間大学や成人フルタイムコースはほとんど普通大学の施設、設備、教員に依存しており、資源の安定性や質の保証などにおいては有利な立場に置かれているため、政府が厳しいコントロールを行う状態の中でも確実に伸びることができたからである。

他方、この時期には専科という短期高等教育のあり方に関する政策的な転換がみられ、職業教育に特化する方向で改革が行われた。すなわち、4年制大学の一般教養教育と専門教育の両方を短縮した、いわゆる「混合型」の短期高等教育であった従来の専科教育をカリキュラムの改革を通して、「職業型」の短期高等教育に変化させることである（黄 2000年）。その方針の下で、短期高等教育機関同士、さらには一部の重点職業高校を加えた、様々な形の合併、改組、再編もこの時期に行われた。

(3) 90年代末の民弁大学の増加による専科教育の拡大

中国建国後長い間、大学はすべて国立一色であった。改革・開放路線、特に自由経済の導入に伴って、教育分野における市場原理の導入も進んでおり、90年代に入ってから民弁大学（私立大学）も承認されるようになった。文革後の80年代初期から、社会团体や個人などが「大学」と称する教育機関を設置するようになり、その数はすでに1000校以上となっていた。ところが、これまで政府は高等教育の計画性、そして教育の質の保証の観点から、このような機関を大学として、一切認めてこなかった。すなわち、このような民間の教育機関は「大学」と称していても、その学歴に対して、正規のものとして国は承認しなかったのである。しかし90年代に入り、市場メカニズムによって高等教育を拡大するという政策的な戦略の下で、民弁大学を承認するようになったのである。

民弁大学の承認は表3から分かるように二つの時期に集中している。一つは1990年代前半で、もう一つは1999年以後である。特に99年から2001年までの間に67校も新たに承認され、近年、民弁大学が著しく発展している。これは政府の民弁大学に対する政策の変化によるものであることは明らかである。

従来、高等教育機関の設置は本科、専科に関わらず、

表3 政府に承認された民弁大学の数

年度	機関数
1992	2
1993	14
1994	14
1995	21
1996	21
1997	21
1998	22
1999	37
2000	43
2001	89
2002	105

出所：『中国教育年鑑 2000年』
2001年、2002年のデータは
教育部ホームページによる。

中央政府の許可が必要とされてきた。ところが2000年から専科の高等教育機関の設立については、各省・自治区・直轄市の政府によって審査・許可されることになった。この専科の教育機関設置認可の権限を中央から地方へ移譲したことが、主として専科課程の教育を行っている民弁大学にとっては拡大の大きな契機となった。1999年までに国家に承認された民弁大学は37校、在学者数は4.6万人。国家に承認されなかった学校（機関）は1240校、その内高等教育学歴資格試験試行機関¹⁾は約300校であった。ところが2000年に設置認可権限の地方への移譲が実施されて以後、民弁大学の承認が積極的に行われ、2002年6月までに承認された民弁大学の数は105校に上った。「成人」民弁大学、また本科課程の教育が認められたものはわずか数校で、ほとんどは全日制の専科教育機関であり、普通大学の枠内に納められている。そのため、99年以後の普通高等教育機関における専科学生数が急激に増加に転じているのである。

また、短期高等教育を職業教育の方向へ転換する政策の下では、「専科」教育を中心に行っている民弁大学もそれにあわせてカリキュラムを編成している。近年承認された民弁大学はその機関名からも職業教育の特色を示していることが伺える。

中国の短期高等教育は以上のような三つの時期に政策の影響によって大きく拡大し、その性格も変化させてきたのである。

二. 高等教育における学生の移動

従来中国の高等教育における学生の募集と卒業生の職業配置はすべて政府の計画の下に行われてきた。教育に対する資金が限られた状況の中で社会のエリート養成に重点的な投資を行うためには、学生の自らの意志による移動（転学・編入学）は許されなかった。それは計画の意図から考えれば当然なことだと思われる。また高等教育を受ける機会が極めて少なかったために、本科、専科を問わず、一旦卒業したら、他のコースや専攻の教育を受けようとしても、再び大学に入学できないことが一般的であった。それは定員の制限により中国社会に高等教育を受けられない者が大勢いたからである。しかし、中国社会の経済的・社会的構造、そして高等教育の構造が大きく変化したことで、90年代からこうした高等教育機会提供のあり方を変えざるを得ない状況になった。高等教育が急速に拡大し、また社会主義の計画経済から自由経済へ移行するにつれて、教育分野においても市場メカニズムが導入されつつある。そのような状況の中で一回の大学受験で人生が決まるような状況を変え、高等教育の機会を多く提供し、多様な選択肢を用意する試みが様々な形で始まっている。

例えば上海市では春と秋、年二回の大学入試選抜が実施され、また2000年から上海復旦大学や上海交通大学など一部の名門重点大学において、他の本科高等教育機関に在学している一年生を対象に転入生を募集する実験も始まった（2001年秋に転入生募集を行ったのは復旦大学、上海交通大学、華東師範大学、華東理工大学、東華大学、上海財経大学と上海大学の7校である。その入試科目の決定や実施などは各大学で行う。）また、専科課程の卒業生が本科の教育を受けることによって、本科の学歴も取得できるようになった。以下では、専科から本科への学生の流動と教育の接続に関する制度を中心に検討する。

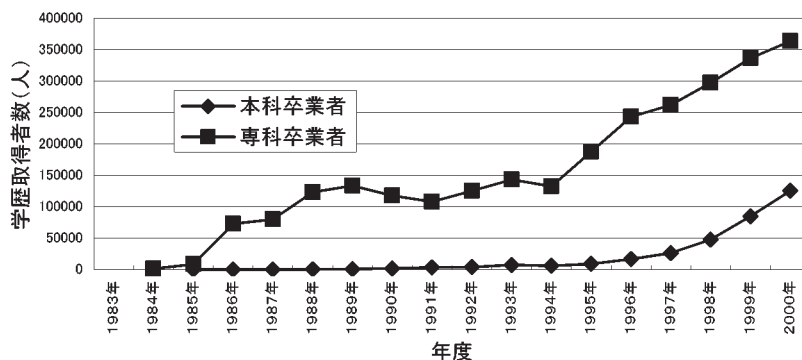
(1) 専科から本科への進学制度づくりの経過

現在中国において専科課程の卒業者が本科の学歴を取得するには、主に三つのルートが用意されている。すなわち、①成人高等教育統一入試の「専昇本」試験、②独学試験制度の「独立本科段」、そして③普通大学の編入試験の三つである。しかし、この三つのルートは同時に形成されたわけではない。

専科から本科への補完教育の起源は80年代初期に遡ることができる。それは一部の大学が設置する夜間大学・通信部の二段制であった。二段制とは同じ高等教育機関の中で専科課程と本科の課程のいずれかを選ぶという選択肢を与えるものである。成人を対象とした夜間大学や通信部では、本科教育のプログラムは普通の本科課程より一年長い5年間であったが、その学習期間を速く終えたい者は、3年間で専科の学歴証書を手に入れて卒業できるという制度の実施であった。そこでの選択は本科に進学するかどうかの問題というよりは、むしろ専科の学歴を持って早く学業を終えるかどうかの選択であった。しかし、学習期間の長さの違いから専科と本科の接続を意識させられることになった。

最初に専科と本科の接続を制度的に可能にしたのは80年代初期につくられた高等教育独学試験制度である。この制度によって取得できる学歴には「専科」と「本科」二種類があり、その区別は主に単位の数によって決まる。具体的に言えば、高等教育独学試験制度には専科課程と本科課程が設置されているのだが、専科課程は「基本科」とも呼ばれ、本科課程の学習と接続できるようにつくりられている。つまり、専科は本科の基礎的な段階であり、独立したレベルの学歴教育であると同時に、本科に接続することもできる。専科課程の上にさらに若干の科目と卒業論文を加えて、本科の学歴を獲得することができるのである。その他に高等教育独学試験制度では専科の学歴を持つ者を対象に、本科の学歴を付与する受験科目「独立本科段」が設けられていて、それに設置された受験科目に合格すれば、本科の学歴を取得できるようになっている。しかし実際には、図3に示したように、90年代前半までに独学試験を通して本科の学歴を取得したものは専科と比べて少なく、本科学歴取得者の増加は90年代後半になってから顕著となった。

90年代に入ってから各高等教育機関も専科課程の卒業生を対象とした本科の学歴を取得でき



出所:『中国教育統計年鑑 2000年』人民教育出版社 のデータにより作成。

図3 高等教育独学試験で学歴取得者数の推移

る途をつくりはじめた。とりわけ大量の専科卒業生を社会に送り出した成人高等教育機関は、実験を経て全国統一試験によって、専科卒業者が本科への補完教育コースに進学することを可能にした。2000年以後普通大学も地域の統一試験を前提に専科から本科への編入学を行うようになった。それは近年政府が高等教育の進学機会、そして選択の機会をより多く提供するために、また高等教育の拡大によって機関間の重複問題が生じていることから、システムの無駄を無くして全体的な効率を高めるために、縦に接続し、横に流通する高等教育の「立交橋」を建築する方針を打ち出したことにもよるのである。

こうして「専昇本」教育は非伝統的セクターから伝統的セクターへと広がってきた。現在「専昇本」教育は制度化されつつ、進学者数も増え続けている。また、高等教育機会の平等性と効率性を目指す高等教育の「立交橋」を建築する方針の下で、各地で新たな試みも行われている。

(2) 専科から本科への進学制度作りの社会的背景

このような経過で専科から本科への進学のルートが形成されてきたわけだが、こうした制度が要請された社会的背景は、主として以下のように考えられる。

まず第1に、強い高学歴志向と大きな専科卒業生のストックが存在していることが上げられる。学歴社会である中国においては、義務教育の制度化、中等後高等教育の発展、特に高等教育の急速の拡大によって、社会的に高学歴志向が一層強くなっている傾向がみられる。同時に、80年代から成人高等教育機関を初めとする専科教育を拡大してきたことで、その卒業生のストックが大きくなった。彼らがより上位にある本科の学歴を手に入れることに対する願望は強く、専科から本科への進学需要が高まっている。表4は成人高等教育全国統一試験の応募者全体数と、その内の「専昇本」コース応募者数の変化を示したものである。そこから専科卒業生の本科補完教育への需要が大きく拡大していることが伺える。

表4 成人高等教育全国統一試験の応募者数と「専昇本」コース応募者数の変化

単位:万人

	本・専科 課程全体	その内の 専升本課程
1995年	187.12	25.20
1996年	176.68	29.79
1997年	178.87	34.07
1998年	184.20	38.15
1999年	180.82	46.41
2000年	235.61	80.30
2001年	251.13	93.56

第2に、産業の高度化による高学歴労働者の需要の拡大が上げられる。ハイテク産業の振興、情報化・国際化が進むにつれて、労働者に対する資質の要求はますます高くなり、高学歴労働者の需要の拡大も求められている。例えば、専科から本科への進学入試実験を積極的に取り込んでいる上海市の場合では、就業労働力に対して14年間の学歴教育を基本条件として求めている。この規定によって、専科卒業生の労働市場での優位性は失われ、彼らはより上位の学習を求め、高学歴を取得しなければならない状況におかれている。

第3に、専科卒業生の就職難問題が背後の理由として上げられる。上述のように専科卒業生が増加していると同時に、高等教育全体の急速な拡大が大量の大卒者を社会に送り出すようになった。しかし他方で、中国の経済体制改革の中で、特に国営企業の民営化、自由経済の導入によって、効率化を図るためにリストラされた者も多く存在している。このような状況の中で専科卒業生の就職難が大きな問題になっている。こうした専科卒業生の就職圧力を緩和するため、本科への進学ルートをつくることも必要となった。それと関連して、専科課程の不本意入

学者に対しても進学ルートを開いたことで勉学の動機付けにもなりうることも考えられる。

(3) 専科から本科への進学の制度づくり

中国の高等教育システムは複雑であるため、専科から本科への進学形態も多様である。ここで最近の（独学試験制度のほかの）制度づくりの状況を整理しておこう。

成人高等教育機関全国入学統一試験における「専昇本」試験

成人高等教育機関の「専昇本」試験は、91年、92年の試行を経て、93年、94年から実施された。成人高等教育機関の専科卒業生を対象とする本科への進学試験は共通基礎科目（2科目）、専門基礎科目（1科目）、専門科目（1科目）となっているが、98年から共通基礎科目と専門基礎科目の試験は全国统一で行うようになり、従来の成人高等教育機関全国統一試験の中に組み込まれるようになった。専門科目の試験は各省・市、あるいは大学によって行うことになっている。

成人高等教育機関の「専昇本」の全国統一試験は師範類と非師範類に分けて行われる。試験の科目は専攻によって異なり、師範類は外国語と教育理論を、非師範類は外国語と政治を必ず受けることとされている。

成人高等教育機関の「専昇本」募集数は国家計画によって配分され、その進学決定は全国统一入試によって選抜される。1999年、2000年の在学者数はそれぞれ72,771人、77,916人であった。その募集数は年々上昇し、1999年で32,842人、2000年で37,052人となった。

普通高等教育機関における「専昇本」制度づくり

普通高等教育機関の「専昇本」は様々な形で行われ、地域で統一編入学入試が実施される場合が多い。その具体的な政策は地域によって異なっている。

例えば上海市の「専昇本」統一編入学試験は2000年から試みはじめた。在学三年目の終わり頃に選抜試験として市の統一試験を実施し、しかも従来の「専科」と近年に改組・強化となった「高職」（高等職業教育）を一本化して行っている。共通基礎科目の試験問題は上海市のレベルで作成され（2000年英語と計算機二科目）、試験を行う。入学ラインに達した（原語：上線）者に対して、編入する大学の専門試験を受ける資格を与える。専門試験は各大学によって行われ、採用も大学各自で決めることになっている。これは上海市の例であるが、編入定員には省・市という地域のレベルで一定の枠が設けられており、またその定員枠は年度によって異なるが、増加する傾向にある。

この専科から本科への編入学入試には上海市、江蘇省、浙江省、吉林省がより早く試行を開始したが、現在実施する地域も増えている。

以下では、各地域の取り組みについて、具体例を示す。

上海市の普通高等教育機関の「専昇本」募集は専科高等教育機関の新卒者を対象としている。2000年の募集定員は当年度卒業生数の8%以内となっている。

江蘇省の「専昇本」に関する規定は2001年から幾つかの変化がみられた。すなわち、「専昇本」募集校が増えたこと、募集人数は過去の卒業学年学生数の5%～8%程度から、本校直接進学の場合15%に、他の機関からの進学では10%に増やしたこと、選抜基準を過去の推薦から省の統一試験によると変えたことである。

浙江大学、浙江工業大学、寧波大学、浙江大学城市学院は**浙江省**の普通専科高等教育機関を対象に優秀な専科生を選抜して本科に進学させる実験を2001年に開始した。同専攻或いは近い専攻を前提とし、CET-3²⁾をパスした英語能力と浙江省計算機等級検定試験（理科は二級、文科は一級）に合格することが要求される。また選抜試験は基礎科目と総合科目の二つで、各大学は専攻の特徴に応じて、独自に出題し、試験は同じ日に独自に行われる。学生はフルタイムで学業を2年間で完成することになっている。

吉林省の「専昇本」実験対象は3年制の普通専科高等教育機関の新規卒業生である。2001年度の募集定員は卒業生全体の8%となっている。志願者数は4179人で、採用者数は約1000人となっている。進学試験は外国語と総合専門（専門関係の主要科目の三つからなる）という二つの科目を設ける。

天津市の2002年の「専昇本」募集機関と募集定員数はそれぞれ前年の5校から16校、1,000人から1,988人に増加した。また入試資格の制限を緩めて、「普通高等教育機関全国統一入試によって選抜された普通高等教育機関、高等職業教育機関（他の地域の普通高等教育機関、高等職業教育機関）、成人高等教育機関の普通高等職業コースに進学した専科卒業生（新規卒業生を含む）で、本市の戸籍のある者」が「専昇本」募集の対象とされた。卒業年度の制限は廃止され、他の地域に進学した本市戸籍の所有者も入試に参加できるようになった。さらに一部の大学では高等職業教育（専科）新卒者に対して本科進学の無試験推薦入学の試みも始まった。

以上の例から分かるように、第1に普通高等教育機関の専科から本科への編入学は成人高等教育機関のそれと比べて、より柔軟的である。ただし基本的に入試を行うことは両者に共通している。第2に普通大学の編入学は地域の統一入試を前提にするのが主流である。第3に編入学の定員枠が拡大し、編入者資格制限も緩められる傾向がみられる。

三. 「専昇本」におけるカリキュラムの接続

専科から本科へ進学するにあたって、カリキュラム上の接続はきわめて重要な問題であると考える。4年制大学の場合は、教育内容は日中両国の間で異なっているものの、カリキュラム構造上は一般教養科目と専門科目という大きな分類を持っており、基本的に共通している（黄2000）。これに対して、短期高等教育の場合は、セクター内部に多様な性格を持っているため、その相違点はより大きいと考えられる。日本の場合においても短期大学と高等専門学校、そして専修学校の専門課程の間に大きな違いが存在している。では中国の場合においてはどのような性格を持っているのか。ここでは中国の短期高等教育のカリキュラム上の特徴を把握することがより重要となろう。

しかし、中国の専科教育は現在、大きく変化している。従来の「専科」教育は「一般教養型」でもなく、「職業型」でもない、4年制大学の一般教養教育と専門教育の両方を短縮した、いわゆる「混合型」であったのに対して、近年、専科教育は職業に特化する「職業型」の短期高等教育に転換して、「応用型」、「実用型」人材養成のスタイルが確立されつつある。したがって、専科卒業生の本科への進学について、カリキュラム上の接続問題を考える際の前提は、専科課程を卒業した時期によって異なってくる。このことが一部の普通大学において、編入学入試の

対象者を専科在學生、或いは新規卒業生に限定している一つの理由である。つまりこれらの大学は、現在の専科課程の特徴に対応して、本科との繋がりを考え、カリキュラムを編成しているのである。ただし、このスタイルは今後の主な方向性を示していると考えてよいだろう。

よって以下では、現行の短期高等教育機関の設置基準とカリキュラムに関する規定をみていくことにしよう。

1. 中国短期高等教育機関の設置基準

中国の短期高等教育機関はどのような基準に基づいて設置されているのか。現在中国の専科高等教育機関は高等職業教育機関に再編されつつあるため、ここでは最新の『高等職業学校設置基準』（教育部 2000）の内容を表5にまとめた。

表5から分かるように、現在中国の短期高等教育機関の設置基準において、施設・設備配置と教員配置上の条件からみれば4年制大学と比べて低いレベルにあるものの、職業教育を強化する上で一定の特色を示している。

表5 高等職業学校設置基準の主な内容

項目	設立初期の基準	設置してから4年以内に達する基準
専攻設置と在学者数に相応する専任・兼任教員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 大学本科卒以上の学歴をもつ専任教員：70人以上、その内副高級専門技術職務以上の教員：専任教員の20%以上； 各専攻に副高級専門技術職務以上の教員：2名以上、中級専門技術職務以上の該当専門の「双師型」専任教師：2名以上； 各主要な専門技能科目に関係する専門の中級技術職務以上の専任教師：2名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 大学本科以上の学歴をもつ専任教師：100人以上、その内副高級専門技術職務以上の教師：専任教員の25%；
大学の学科類型・規模に相応する土地・校舎の所有、専攻設置に相応する必要な実習場所・施設設備・図書資料の配置	<ul style="list-style-type: none"> 学生一人あたりの教育・実践・業務用建物の建築面積：20平方メートル； キャンパスの土地面積：一般約10ヘクタール 教育機器・設備の総額：600万元以上； 適用図書：8万冊以上 	<ul style="list-style-type: none"> 校舎の建築面積：6万平方メートル以上； 教育機器・設備の総額：1000万元以上； 適用図書：15万冊
高等職業学校の特色の強化	<ul style="list-style-type: none"> 実践的な授業の時間数：一般全体の約40%（専攻によって適切に調整できる） 外国語とコンピュータ授業の開設と設備の用意 	
専攻設置数	約5個	
基本建設投資と経常費の所有	資金源：安定・確実・保証可能	
在学者数		全日制在學生数2,000人以上

出所：『高等職業学校設置基準（暫行）』（2000年）

*「双師型」教師というのは、教師でありながら「工程師」・「會計師」でもあるようなタイプの教員を指す。

* 辺境地、「民弁」あるいは特殊類型の高等職業学校は設置の際に、教育規模及び条件について適切に緩めることができる。

2. 短期高等教育のカリキュラム

それでは中国の短期高等教育はどのようなカリキュラムで進めているのか。ここで「短期高等教育における各専攻の教育カリキュラム制定に関する原則的意見」（教育部 2000）（表6）を通して見てみよう。

表6 短期高等教育における各専攻の教育カリキュラム制定に関する原則的意見

1. 養成目標と基本要		
養成目標	「高職高専」教育は我が国の高等教育の重要な構成部分であり、党の基本路線を支持し、生産・建設・管理・サービス現場の需要に応え、 <u>道德、知力、体力、美学など全面的発達する高度な技術応用的専門人材を養成する。</u>	
基本要	「高職高専」卒業生は、……、基礎理論知識と専門知識を備えた上で、 <u>該当専門領域の実際業務に従事する基本能力・基本技能を重点的に把握し、生産・建設・管理・サービス現場に必要とする実際業務に早く適応する能力を有し、創業精神、良好な職業道徳と健全な体力と精神力を持つべきとする。</u>	
2. 教育カリキュラム制定の基本原則		
①積極的に経済社会発展の需要に応える	④実践能力の養成を強化する	
②「徳・智・体・美」全面発展を堅持する	⑤産学結合する思想を貫徹する	
③応用的・重点的を特徴とする	⑥実際状況に基づき特色を作り出す	
3. 教育カリキュラム制定の基本原則		
修業年限	授業時間数	実践的授業
3年	1600～1800時間	授業全体の40%以上
2年	1100～1200時間	授業全体の30%以上

表6から分かるように、学生養成の目標、基本要、教育カリキュラム制定の基本原則において、実際の職務、業務現場に即時に応用できる実用能力が強調されていることが明らかである。また教育カリキュラムの構成と時間割もそれに合わせて、実践的授業が3～4割を占めている。

また、カリキュラムを習得するにあたっては、単位制によるのではなく、基本的に授業時間数が決められた学年制が実施されている。中国の4年制大学もほぼ同様であるが、現在単位制に移行している最中である。

このように、現在中国の短期高等教育機関は職業に特化する「職業型」、すなわち実際的应用性を重視しているため、「専昇本」の教育は一般教養や理論的ものを重視するカリキュラムを取り込むことが必要とされる。今後この方向性はますます強化されるであろう。

ただし、現在実際に行われている専科から本科への編入学・進学教育では従来の「混合型」の短期高等教育卒業生に対応する教育プログラムも実施されている。そこでは卒業生の知識構造及び本科のカリキュラムとを対照しながら、不足するものを補うという形で進められており、各高等教育機関が教育内容の接続問題に自ら取り組んでいる。

四. まとめ

中国の高等教育における学生の流動化は活発になっており、とりわけ短期高等教育から4年制大学への進学・編入学は増え続け、高等教育システム内部での接続が制度化されつつある。その方向性は世界的な流れと一致しており、この傾向は今後より一層、強まっていくと予測される。しかし、高等教育システム自体が複雑であるために、その形態も多様にならざるを得ないのが現状である。

教育分野のグローバル化の中で、大学教育、特に専門教育において国際的に共通の基準が求められている。しかし、他方で高等教育の市場化が進んでいる中で、日本を含む多くの国では高等教育制度は一層、柔軟性を増し、教育カリキュラムの多様化も生じている。こうした状況

の中で学生のトランスファーに際して、教育プログラムの接続や学習の質の保証が依然として大きな課題として残されているといえよう。

[注]

- 1) 高等教育学歴証書試験とは、国家がまだ学歴証書発行する資格のない民弁高等教育機関の学生のために行っている学歴認定試験である。1993年に北京で実験的にやり始め、現在全国約20の省・市・自治区で試行されている。これは多様な形式で中等後教育を発展させる重要な措置であり、民弁高等教育機関に対して大きな援助政策でもある。学歴証書試験実験校の学生は科目内の70%が国家の学歴証書試験を受け、後の30%が各機関の試験を受けて、試験にパスすれば大学専科卒業証書を発行できる。その条件として、教育の対象は高卒であり、教育レベルは大学専科であり、教育内容は高等教育学歴証書試験全国統一試験課程に基づく「教育大綱」、そして科目試験の7割が国家試験によるとなっている。
- 2) 全国大学英语統一等級検定試験の3級を指す。英語を専門とする者を対象とする検定試験とは別のものである。

[参考・引用文献]

- 黄 梅英 2000「中国における短期高等教育の構造と職業教育の導入」『教育社会学研究』第69集 東洋館出版社
- 王 明倫 1998「高等職業教育：世紀之交の回顧与展望」『職業技術教育』（1998,2）
中国人民大学書報資料中心
- 金 鉄寛主編 1995『中華人民共和国教育大記事 第3巻』山東教育出版社
『中国教育年鑑』人民教育出版社 1992年、1998年、2000年
『中国教育統計年鑑』人民教育出版社 1986年～2000年
『中国教育成就 統計資料』人民教育出版社 1949年～1983年、1980年から1985年、1986年～1990年
- 教育部 2000「『高等職業学校設置基準』の頒布に関する通知」
- 教育部 2000「『教育部高等職業・高等専科教育人材養成工作に関する意見』の配布に関する通知」
- 大学評価・学位授与機構『新しい学士への途』平成13年度版

[ABSTRACT]

The Student Transfer and the Articulation System in Chinese Higher Education

HUANG Meiyong*

The purpose of this paper is to examine the actual current situation in China's higher education, and point out the fact that institutions should be more concerned with transfer of students regarding this issue. The focus is on student transfer of short-term higher education to four-year universities.

This paper examines the system concerning admission to four year university for graduates of short-term higher education, and analyzes the social background of its institutional foundation. There are three ways of admission in our year universities in China. The admission examination in the unified entrance examination of adult higher education, and the State-administered examination for self-learners; as well as the admission examination of regular four year universities. This paper shows three points as of the background of the institutional foundation: (1) there is a strong orientation for a higher academic background and a large stock of graduates of short-term higher education; (2) there are the needs from highly developed industries expecting labor from those completing higher education; (3) finding work, in reality, is a difficult issue.

This paper also examines the curriculum of linking education, and points out that linked educational programs have variation. The main source is to change the characteristics in China's short-term higher education. The linked educational program must differ depending on when students graduate. In China, short-term higher education has been amended from a mixed-type (therefore, shortening the learning program of liberal education and special subject education of four year universities) to a vocational-type program.

Due to the trend of globalization in the education, higher education, especially in specialized courses in universities require standardization. This paper points out the transfer of students and the quality assurance as a major issue.

* Affiliated Researcher, Research Center for University Studies, University of Tsukuba